

# コーラーの会計原則論

渡 辺 和 夫

## 1 まえがき

会計原則という言葉ほど多くの研究者によって頻繁に使われるにもかかわらず、その意味が必ずしも明確でない用語はない。会計原則を会計理論の凝縮したものとしてとらえる者もいれば、それを会計実務上の判断規準としてとらえる者もいる。会計原則と会計基準を同義に解する者もいれば、それらに別々の意味を与える者もいる。今日、会計原則についての理解はまだはっきりしていないといえよう。

会計原則に関する議論が最初に活発になったのは1930年代のアメリカである。コーラーはこの時期のアメリカにおいて特に重要な役割を果たしている。アメリカ大学会計教師協会(AAUIA)ならびにその後身であるアメリカ会計学会(AAA)のリーダーとして、彼は会計原則の問題に強い関心を示した。組織の一員として活躍した側面が強いけれども、そのことはコーラーの影響を過小評価することではならない。

コーラーは「会計における原則の人(accounting's man of principles)」だといわれている。それは二つの意味に解される。ひとつは理路整然とした基本的会計原則体系を発展させたリーダーとしてであり、もうひとつは高度な原則を有する会計人という意味である<sup>1)</sup>。前者の意味は1936年以降に展開されたAAAによる一連の会計原則書の公表と直接関係しており、後者は会計上のさまざまな問題解決にあたっての基本的な態度を物語っている。両者が表裏

一体の関係にあることは明らかである。しかし、本稿では論述内容を限定する意味で、特に前者に焦点を合わせたいと考える。本稿の目的は、会計原則論の原点ともいえるコーラーの見解を振り返り、会計原則のあり方を再検討することにある。

## 2 『会計学辞典』における会計原則

コーラーの『会計学辞典』は現在第6版まで刊行されている<sup>2)</sup>。初版が1952年に刊行された後、第2版が1957年、第3版が1963年、第4版が1970年、第5版が1975年、第6版が1983年にそれぞれ出版された。コーラー自身が直接に改訂の作業を行ったのは第5版までである。その意味では、第5版がコーラーの最終的な考えを示すものといえよう。

「会計原則」の項目はすべての版にあるけれども、「会計基準」は第5版と第6版にしかない。それまでなかった「会計基準」に関する説明が第5版から登場したわけである。今日では会計原則よりも会計基準という用語の方が好んで使われているだけに、コーラーが当初「会計基準」を除外していたことは興味深い。

会計原則に関する説明は、大別して三つの部分、すなわち意義、主要源泉および具体例から成り立っている。それらの説明は各版によって微妙な違いを示している。第5版では会計原則の意義について、つぎのように説明している。それは第4版の説明と同じである。

「現行実務の説明ならびに会計慣習および手続の選択指針として役立つ、会計に関するドクトリンの体系。会計の公理およびそれから導びき出される原則

---

1) W. W. Cooper and Y. Ijiri, "Eric Louis Kohler — Accounting's Man of Principles," (in W. W. Cooper and Y. Ijiri, ed., *Eric Louis Kohler : Accounting's Man of Principles*, Reston Publishing Company, 1979, p. 3).

2) 第5版までの書名が *A Dictionary for Accountants* であるのに対し、第6版の書名は *Kohler's Dictionary for Accountants* になっている。

は、一般的な経験、歴史的な先例、個人および専門家団体による意見表明、ならびに政府機関の規制から生まれる。会計原則の妥当性は、現行実務を反映し、かつ実務家の道徳的行為およびこの専門職業の一層の発展に対して指針を提供するうえでの、簡潔性、明確性および普遍性に依存する。主として所得税上の恩典を得ようとする意図で、専門家団体がある実務を支持しても（たとえば、後入先出法や加速償却法の推奨）、そのこと自体その実務に原則としての資格を与えるものではない<sup>3)</sup>。」

ここでは三つのことが指摘されている。第一に、会計原則はドクトリンの体系であり、会計の公理から導びかれるとともに、それらは一般的な経験、歴史的な先例、個人または団体による意見表明などに基礎をおいていること。第二に、その妥当性は簡潔性 (simplicity)、明確性 (clarity) および普遍性 (generality) によって判断されること。第三に、専門家団体が支持したからといってそれが会計原則になるわけではないということである。

三つの内容のうち、第一と第二の点は表現を若干異にするにしても、初版の段階から存在する。第三の点は第2版から追加された部分である。このように、コーラーの考える会計原則というのは、会計の公理との関連を重視し、簡潔性と明確性と普遍性という属性を備えていることになる。

会計原則の主要源泉としては、二つまたは三つが指摘されている。三つの源泉が指摘されるようになるのは第5版からである。第一の源泉は1936年以降AAAから公表された一連の会計原則をさしており、第二の源泉はアメリカ公認会計士協会 (AICPA) 会計原則審議会ならびにその前身の会計手続委員会による一連の意見表明を意味している。そして第三の源泉は財務会計基準審議会 (FASB) ということになる。第5版が刊行されたのは1975年であり、FASBが創設された直後になる。したがって、第三の源泉に関する第5版の説明はごく簡単にふれるだけになっている。

---

3) E. L. Kohler, *A Dictionary for Accountants*, fifth edition, Prentice-Hall, 1975, p.11. 染谷恭次郎訳『コーラー会計学辞典』丸善, 昭和48年, 11ページ参照。

会計原則の具体例として、第3版まではAAAとAICPAの原則が別々に掲げられている。第4版からはAAAの原則だけに限られ、AICPAの原則は補足的に説明されるだけになる。さらに第5版では純粹にAAAの20原則だけが掲げられるようになる。なお、クーパー(W. W. Cooper)と井尻教授の編集による第6版ではAAAの20原則も削除されている。

コーラーはAAAの20原則を会計原則の模範的な例と考えていたといえよう。これらの20原則は、1936年、41年および48年にAAAから公表された会計原則をコーラー自身が要約整理したものである。初版と第5版を比較して見ると、若干の修正を加えたあとがあるものの、内容はほぼ同一である。

### 3 コーラーの会計原則とAAAの会計原則との関係

コーラーの会計原則がAAAによる一連の会計原則と密接な関係にあることはすでに指摘した。本節では両者の関係をもう少し詳細に考察することにした。

AAAは1936年に「会社財務諸表の基礎にある会計原則試案」(以下、36年版原則と略す。)を公表した。それは運営委員会名で公表されたものであり、個人の見解を直接表明したわけではない。しかし、その文書とコーラーの関係はとりわけ緊密なものがあつた。当時、コーラーはAAAの会長職にあり、会計原則の作成を学会活動の重要な柱にしたいと考えていた。36年版原則の第一次草案の作成を彼が引き受けたのもそのためであろう。36年版原則はコーラーの積極的な行動によって生み出されたものである。それは彼自身の考えを強く反映していると考えられる<sup>4)</sup>。

同様のことは1941年版ならびに1948年版の会計原則に対してもいえる。36年版原則ほどではないにしても、コーラーはそれらの会計原則とも深く関係し

---

4) AAAの1936年版会計原則の作成経緯については、拙稿「コーラーの取得原価主義会計論」『商学討究』第42巻2・3号、平成3年12月、170-171ページを参照されたい。

ている。1941年版の会計原則のさいには、チェンバレン (H. T. Chamberlain) 会長が任命した改訂作業のためのプロジェクト委員会の委員長を務めた。また、1948年版の会計原則では、二度目の会長になったコーラー自身が改訂作業を積極的に推進している<sup>5)</sup>。これら一連の会計原則にはコーラーの考えが強く浸透しているのである。

表1はAAAにおける会計原則数の変遷を示したものである。36年版原則が20、41年版原則が27、48年版原則が32となっており、会計原則数は次第に増加している。また、体系についても微妙な変化が見られる。すでに述べたように、『会計学辞典』に掲げられた具体的な会計原則数は20であった。数の上では36年版原則と『会計学辞典』とはぴったり一致している。この点から考えても、36年版原則に対する彼の執着は他の原則に対するよりも強かったといえよう。

表1 AAAにおける会計原則数の変遷

1936年版	1941年版	1948年版
20原則	27原則	32原則
[原価と価値] 7原則	[原価] 8原則	[資産] 4原則
[利益の測定] 6原則	[収益] 7原則	[収益] 4原則
[資本と剰余金] 7原則	[利益] 5原則	[費用] 6原則
	[資本] 7原則	[負債] 2原則
		[株主持分] 2原則
		[財務諸表] 14原則

※1948年版では会計基準という用語が使われている。

5) S. A. Zeff, *The American Accounting Association: Its First 50 Years*, AAA, 1966, p. 50.

コーラーによれば、会計原則は会計の公理から導びかれることになる。36年版原則ではそのような基本的公理として、つぎのような有名な文言を掲げた。36年版原則における20の会計原則はこの公理から導びかれると考えたわけである。

「会計は基本的に評価の過程ではなく、歴史的原価および収益の当期および次期以降の会計期間への配分である<sup>6)</sup>。」

この基本的公理という表現は、1941年版ならびに1948年版の会計原則には見られない。それはなぜであろうか。取得原価主義会計を基調とする考えが修正されたとは思われない。となると、公理と原則の関係が見直されたということになる。上記の文言を特に「公理」と称して掲げる必要はないと判断されたようである。このような判断はコーラーにとって不満であったにちがいない。この点においても、コーラーはAAAの一連の会計原則のうちでも特に36年版原則を自身の考えに最も近いと考えたようである。

『会計学辞典』における20原則と36年版原則における20原則は、数の上では一致しているけれども、表現内容の上ではまったく異なっている。どのような点に相違があるのかを検討するために、つぎに両者を順次比較してみることにしよう。

#### 4 第1原則から第10原則までの内容

コーラーの第1原則は会計の目的が取引の分類・記録・要約・報告にあることをつぎのように述べている。

「会計の目的は、原価の現金およびその他の資産への転換またはそれらの費用または損失としての消失を含め、収益、譲渡および原価によって、個々の実

---

6) American Accounting Association, *Accounting and Reporting Standards for Corporate Financial Statements and Preceding Statements and Supplements*, AAA, p. 61. 中島省吾訳編『増訂A. A. A. 会計原則』中央経済社、昭和31年、27ページ参照。

体の取引を分類、記録、要約および報告することである<sup>7)</sup>。」

この原則は36年版原則にはない。また、経営者の役割と会計の関係について述べたつぎの第2原則も、36年版原則には存在しない。

「経営者は可能な限り原価を低くするように努力し、それを維持する義務を常に負っているので、会計プロセスの多くは、その義務の履行に役立つように考えられている<sup>8)</sup>。」

第3原則は資産評価の基礎が独立した当事者間の交換によって支払われた価格、つまり貨幣または客観的に決定された貨幣価値額にあることを表明したものである。これは資産の評価が取得原価の配分にあることを述べた、36年版原則の第1原則と内容的に一致する。

つぎの第4原則と第5原則はいずれも36年版原則には見あたらない。

「公益企業では、またしばしば競争的企業でも、ある資産に支払った価格が減価償却後取得原価を越える部分は超過収益力の購入であって、減価償却後原価と切離して超過収益力が継続すると見込まれる年間にわたって償却してよいと考えられている<sup>9)</sup>。」

「買手と売手が同一の支配下にある場合には、可能な限り原価を低くするという義務は、両者の間で移転する資産を売り手の減価償却後原価で評価することを要求する<sup>10)</sup>。」

第6原則では、公正な原価あるいは寿命の限られた資産の減価償却後原価が、唯一の客観的な評価基準であることを述べている。それは実際取引の結果であり、経営者、投資家および消費者にとってわかりやすいとともに役立つものである。さらにそれは内部的ならびに外部的な統制を適用するため、また経営者の会計責任の解除を示すために利用できる。この原則は第3原則と同

---

7) E. L. Kohler, *A Dictionary for Accountants*, fifth edition, p. 12. 染谷恭次郎『前掲訳書』12ページ。なお、訳書は第4版の邦訳であるけれども、適宜参照した。

8) *Ibid.*, p. 12. 『同訳書』12-13ページ。

9) *Ibid.*, p. 12. 『同訳書』13ページ。

10) *Ibid.*, p. 12. 『同訳書』13ページ。

様、取得原価主義を表明したものであり、36年版原則の第1原則に対応するといえよう。

第7原則は第6原則を別の形で表現したものである。すなわち、取替原価、指数評価、またはその他の原価を越える仮定的価値は、基礎的な仮定によって金額が変わり、客観的に存在するものでも、また経営者の会計責任を示すものでもないため、会計の記録および報告の基準として適さないものである。ただし、株主宛の会社報告書において、補足資料としてならば多少の役立ちをもっているといわれている。この原則は36年版原則における第7原則に相当する。

第8原則は、発見価値、立木の成長、その他の形態による増価 (accretion) は、販売によって実現するまで収益として認識されない、と述べている。これは増価の認識を販売時点まで行わないとする原則である。36年版原則ではこれについて特にふれていない。だが、1941年版の会計原則では〔収益〕の第5原則に同原則が含まれている。

第9原則では、用役を生みだす寿命の限られた資産への投資額は、「生産高」または「直線法」にもとづいて、その耐用年数にわたって配分されると述べている。この原則は減価償却とその方法について述べたものである。減価償却方法としては生産高比例法と直線法 (定額法) が挙げられている。この点は注目しうるかもしれない。36年版原則の第3原則では減価償却の必要性を認めているものの、その方法については言及していないからである。コーラー自身は定額法による減価償却を基本として考えていたようである<sup>11)</sup>。生産高比例法が加えられているのは費用と収益の対応という点から望ましい方法と考えたからであろう。

第10原則は20の原則のうちで最も長文のものである。つぎに引用したのはその一部である。

「残存原価が、(a)同種項目に対して予想される将来の支出、または同種の項目がもはや取得されることがない場合には、(b)将来の予想処分価格から、保管

---

11) E. L. Kohler, "Depreciation and the Price Level, A Symposium : Third Negative," *The Accounting Review*, April 1948, p.136.



または販売にあたって発生すると見積もられた、識別可能な費用の増加額を控除した額を越えないようにするため、棚卸資産の原価の一部を、販売する前に費用とすることがある。一般に、販売した品目に対する原価の決定は、最も早く購入した品目から、あるいは購入の時期にかかわらず同一種類の品目から、生産または販売に供するという方法によるものと考えられてきた<sup>12)</sup>。」

ここでは棚卸資産に関する低価法ならびに先入先出法が肯定されている。後入先出法に対しては、節税目的で一般に採用されているけれども、そのことは原価原則違反を正当化するものではない、と批判している。第10原則はかなり表現を異にするものの、36年版原則における第5原則の内容に近いといえよう。

## 5 第11原則から第20原則までの内容

第11原則では長期債務に関する割引額および費用について、結局のところ、満期時に支払うことになる未発生利息であり、債務の額面金額と相殺されることを指摘している。しかし、実務上は貸借対照表に繰延費用として示されていると述べている。この原則は36年版原則における第6原則に相当する。

第12原則では借替債務にかかわる未償却割引額および費用は、その借替が行われた年度の費用であることを強調している。当時、旧債務にかかわる未償却額を当該年度に償却するか、旧債務の償還期間に償却するか、それとも新債務の償還期間に償却するかで意見が分かれていた。ここでは第一の方法のみが採用されている<sup>13)</sup>。この原則は36年版原則には見あたらないけれども、1941年版会計原則における〔原価〕の第6原則に含まれている。

第13原則では、長期請負工事収益について、代金を請求または回収した金額に比例して認識することができるとしている。しかし、割賦販売については回

12) E. L. Kohler, *A Dictionary for Accountants*, fifth edition, p. 13. 染谷恭次郎『前掲訳書』13ページ。

13) 第一の方法を支持する理由として、コーラーは未償却額がもはや存在しない負債に関係していることを指摘している。(E. L. Kohler, *Solutions for Advanced Accounting Problems*, second edition, Prentice-Hall, 1947, p. 529.)

収が不確実または長期にわたる場合を除き、販売時に総利益を認識するものとされている。すなわち、長期請負工事については工事進行基準を認め、割賦販売については販売基準を原則としたわけである。割賦販売に関する内容は『会計学辞典』の第3版までと第4版以降とで若干表現が異なっている。第13原則も36年版原則には見あたらない。1941年版会計原則における〔収益〕の第2原則と第4原則がほぼそれに相当する。

第14原則によれば、「売上高および売上原価の製品別または部門別の分類は、それを公開することにより損益計算書の利用者の解釈に影響を与える場合には、必ず損益計算書に加えることが必要である<sup>14)</sup>」と述べている。これは一種のセグメント別報告である。36年版原則ではこれについて特にふれていない。

第15原則の内容はつぎのようになっている。

「損益計算書は、当会計年度に認識された収益と費用を示すが、一部の項目が過年度の営業活動と関係をもつこともある。しかしながら、いかなる収益または費用も、将来の取引を予想して当期に認識することはない。将来の取引は、たとえ発生するとしても、将来の事象および状態、あるいはその時に行われる意思決定に左右されるからである<sup>15)</sup>。」

この原則の立場にたてば、会計原則審議会（APB）意見書第11号（1967年）が認めたような税効果会計は批判されることになる。36年版原則の中でこの原則に最も近いのは、つぎの第8原則であろう。

「ある特定の期間の損益計算書は、その期の営業活動の結果であるなしにかかわらず、適切な会計的認識を与えられたすべての収益とその期に控除されたすべての原価を示すべきである。したがって、その企業の歴史上のどの年度をとっても、集計された損益計算書はすべての利得と損失を完全に示すことになる<sup>16)</sup>。」

14) E. L. Kohler, *A Dictionary for Accountants*, fifth edition, p.13. 染谷 恭次郎『前掲訳書』14ページ。

15) *Ibid.*, p.13. 『同訳書』14ページ。

16) American Accounting Association, *op. cit.*, p.62. 中島省吾訳編『前掲書』30ページ参照。

コーラーの第15原則は将来の取引に関する収益と費用を損益計算書から排除することに重点をおいているのに対し、36年版原則の第8原則は損益計算書に当該年度のすべての収益と費用を記載すべきことを強調している。重点のおき方は異なるものの、どちらも損益計算書の基本的なあり方を示したものだといえよう。

第16原則では損益計算書の最後の区分に記載される項目が列挙されている。すなわち、通常の営業活動と区別して記載される項目として、反復性のない利益および費用、異常損失、「過年度」費用、資本利得および損失、帳簿価額より高くまたは低く債務の弁済を行ったことから生じた利得ないし損失、その他の利益控除項目ならびに比較可能性を高める目的で通常の営業活動から区別するほうがよい項目が挙げられている。この結果、いかなる利益、費用または損失も、留保利益に直接貸方記入あるいは借方記入されることはないのである。

この原則の主な内容は36年版原則の第11原則に相当する。しかし、包括主義損益計算書の作成を表明した最後の部分は、36年版原則の第8原則とも関連をもっている。

第17原則によれば、偶発損失その他の損失に対する引当額は損益計算書に属さない項目になる。それらは留保利益の引当てであり、貸借対照表に適切な見出しを付して示される。その後が発生する関連費用および損失は、それが認識された期間の損益計算書に計上される。このような性格の準備金は、実際には不必要であり、財務諸表の読者を混乱させたり、誤解をまねくこともある、と述べている。この原則に相当する36年版原則は存在しない。

第18原則は会社の正味財産が払込資本（株主の拠出額）と利益剰余金（留保利益）から成ることを述べたものである。この原則は36年版原則における第14原則と一致する。

第19原則は金庫株（自己株式）の会計処理を扱ったものであり、つぎのように述べている。その内容は36年版原則の第16原則に相当する。

「金庫株の取得は、その種類の株式に払込まれた平均価額まで払込資本に借方記入し、取得原価がこれを超過する部分は結局のところ留保利益の分配とさ

れる。その売却は、最初に発行したときと同じ方法で記録される<sup>17)</sup>。」

最後の第20原則は、欠損の填補を目的とする額面価額または表示価額の切下げが準更正にあたり、それ以後、一定の期間、留保利益にはこうした欠損填補日以後のものであることを示すものとされている。この原則は36年版原則の第19原則に相当する。

## 6 むすび

以上の考察をもとに、コーラーの『会計学辞典』における20原則とAAAの36年版原則とを比較対照させれば表2のようになる。

コーラーの20原則はAAAの会計原則を要約したものであり、両者が類似した内容になっているのは当然である。しかし、両者が完全に一致しているというわけではない。36年版原則と対応しない部分がかかなりある。そのような部分はAAAの考えから逸脱しているわけではない。AAAの考えに準拠しながらコーラー自身の判断で加えたり除いたりする修正が行われているのである。『会計学辞典』における例示原則はコーラー自身の文章で書かれている。これはやはり彼自身の会計原則論にほかならないといえよう<sup>18)</sup>。

コーラーの掲げた諸原則の中には会計実務に対する批判が随所に見られた。たとえば、棚卸資産の評価方法、借替債務にかかわる未償却額の処理、包括主義損益計算書の主張、偶発損失に対する引当て、などである。会計実務に対す

---

17) E. L. Kohler, *A Dictionary for Accountants*, fifth edition, p.14. 染谷恭次郎『前掲訳書』14ページ。

18) なお、コーラーはつぎの論文でもAAAの会計原則を20原則に要約している。

E. L. Kohler, "Recent Developments in the Formulation of Accounting Principles," *The Accounting Research*, January 1953, (in W. W. Cooper, Y. Ijiri and G. J. Previts, ed., *Eric Louis Kohler: A Collection of His Writings (1919-1975)*, The Academy of Accounting Historians, 1980, pp. 449-451.).

この論文は、その後一部修正されて、バッカーの編集したつぎの著書に収録されている。

表2 『会計学辞典』(第5版)の諸原則とAAA 1936年版原則との比較

『会計学辞典』(第5版)		36年版原則
		[原価と価値]
① 会計の目的	•	①
② 経営者の役割と会計	•	②
③ 資産評価の基礎	•	③
④ 超過収益力の償却	•	④
⑤ 同一支配下にある企業間の移転価格	•	⑤
⑥ 取得原価主義の利点	•	⑥
⑦ 取替原価等の補足資料としての有用性	•	⑦
⑧ 発見等による増価の認識☆	•	[利益の測定]
⑨ 減価償却とその方法	•	⑧
⑩ 棚卸資産の評価方法	•	⑨
⑪ 長期債務に関する割引額と費用	•	⑩
⑫ 借替債務にかかわる未償却額☆	•	⑪
⑬ 長期請負工事収益と割賦販売☆	•	⑫
⑭ 売上高と売上原価のセグメント別分類	•	⑬
⑮ 損益計算書の基本的なあり方	•	[資本と剰余金]
⑯ 損益計算書の最終区分に記載される項目	•	⑭
⑰ 偶発損失に対する引当て	•	⑮
⑱ 正味財産の区分	•	⑯
⑲ 自己株式の会計処理	•	⑰
⑳ 額面または表示価額の切下げによる欠損填補	•	⑱
		⑲
		⑳

※『会計学辞典』の諸原則に付した見出しは筆者がつけたものである。  
 また、☆印の原則は1941年版会計原則に取り入れられている。

E. L. Kohler, "The Development of Accounting Principles by Accounting Societies," (in M. Backer, ed., *Handbook of Modern Accounting Theory*, Prentice-Hall, 1955, pp. 178-181.). 染谷恭次郎訳「会計諸団体による会計原則の展開」(同訳『近代会計3』中央経済社, 昭和33年, 6-12ページ所収)。

E. L. Kohler, "Accounting Principles and Professional Societies," (in M. Backer, ed., *Modern Accounting Theory*, Prentice-Hall, 1966, pp. 49-51.).

る鋭い批判がしばしば発揮されている。コーラーにとって会計原則は実務の良し悪しを判断する規準でもあったのである。

今日の会計原則あるいは会計基準は、ますます複雑化の方向に進んでいる。一部の専門家にしか理解できないような場合もある。コーラーが会計原則に求めた簡潔性、明確性および普遍性はすっかり忘れられてしまったような感じさえする。これらの属性はもはや会計原則と無縁な存在になってしまったのであろうか。再検討の必要があろう。

〈参考資料〉コーラー『会計学辞典』における「会計原則」の説明：各版の比較

※\_\_\_\_印は主な修正部分を示す。

初版 (1952年)

accounting principles : The body of doctrine commonly associated with the theory and procedure of accounting, serving as an explanation of current practices and as a guide for the selection of conventions or procedures where alternatives exist. Rules governing the formation of accounting axioms and the principles deriving from them have arisen from common experiences, historical precedent, statements by individuals and professional bodies, and regulations of governmental agencies. The validity of accounting principles rests on their simplicity, clarity, and generality in mirroring current practices and in furnishing guidance for further growth and development. See *accounting policy ; system of accounts ; principle ; theory ; convention ; postulate*.

Contributions in recent years to an articulated body of accounting principles have come from two main sources. The first of these was the statement of principles underlying the preparation and presentation of financial statements, published in 1936, 1941, and 1948 (with subsequent supplements) by the American Accounting Association. The other has been the occasional pronouncements of the Committee on Accounting Procedure of the American Institute of Accountants commencing in 1939 and dealing with topical problems of accounting practitioners. Although not constituting a coordinated body of doctrine, they have disposed of a number of troublesome factors otherwise standing as obstacles to principle formation on a broader scale. However, as yet no exhaustive analysis of principles has been made, and no effort has been put forth in distinguishing fundamental principles, or axioms, from derived principles and procedures.

(以下略)

第2版 (1957年)

accounting principles : The body of doctrine commonly associated with the theory and procedure of accounting, serving as an explanation of current practices and as a guide for the selection of conventions or procedures where alternatives exist. Rules governing the formation of ac-

counting axioms and the principles deriving from them have arisen from common experiences, historical precedent, statements by individuals and professional bodies, and regulations of governmental agencies. The validity of accounting principles rests on their simplicity, clarity, and generality in mirroring current practices and in furnishing guidance for the moral conduct of practitioners and the further development of the profession. The endorsement by a professional body of practices (e. g. the advocacy of lifo methods and declining-balance depreciation) inspired primarily by the securing of the income-tax advantages does not in itself qualify them as principles. See *accounting policy ; system of accounts ; principle ; theory ; convention ; postulate.*

Contributions in recent years to an articulated body of accounting principles have come from two main sources. The first of these was the statement of principles underlying the preparation and presentation of financial statements, published in 1936, 1941, and 1948 (with subsequent supplements) by the American Accounting Association. The other has been the occasional pronouncements of the Committee on Accounting Procedure of the American Institute of Accountants commencing in 1939 and dealing with topical problems of accounting practitioners ; although not constituting a coordinated body of doctrine, they have disposed of a number of troublesome factors otherwise standing as obstacles to principle formation on a broader scale. However, as yet no exhaustive analysis of principles has been made, and no effort has been put forth in distinguishing fundamental principles, or axioms, from derived principles and procedures.

(以下略)

### 第3版 (1963年)

accounting principles The body of doctrine commonly associated with the theory and procedure of accounting, serving as an explanation of current practices and as a guide for the selection of conventions or procedures where alternatives exist. The formation of accounting axioms and the principles deriving from them have arisen from common experiences, historical precedent, statements by individuals and professional bodies, and regulations of governmental agencies. The validity of accounting principles rests on their simplicity, clarity, and generality in



mirroring current practices and in furnishing guidance for the moral conduct of practitioners and for the further development of the profession. The endorsement by a professional body of practices (e. g. the advocacy of *lifo* methods and accelerated *depreciation*) inspired primarily by the desire to secure income-tax advantages does not in itself qualify them as principles. See *accounting policy ; system of accounts ; principle ; theory ; convention ; postulate*.

Contributions in recent years to an articulated body of accounting principles have come from two main sources. The first of these was the statement of principles underlying the preparation and presentation of financial statements, published during the period 1936-1957 by the American Accounting Association. The other has been a series of pronouncements of the Committee on Accounting Procedure of the American Institute of Certified Public Accountants commencing in 1939 and dealing with topical problems of accounting practitioners ; although not constituting a coordinated body of doctrine, they have disposed of a number of troublesome factors otherwise standing as obstacles to principle formation on a broader scale. However, as yet no exhaustive analysis of principles has been made, and no effort has been put forth in distinguishing fundamental *postulates, assumptions, or axioms*, from principles and procedures derived from them.

(以下略)

#### 第4版(1970年)

accounting principles. The body of doctrine associated with *accounting*, serving as an explanation of current practices and as a guide in the selection of conventions and procedures. The axioms of accounting and the principles deriving from them have arisen from common experiences, historical precedent, statements by individuals and professional bodies, and regulations of governmental agencies. The validity of accounting principles rests on their simplicity, clarity, and generality in mirroring current practices and in furnishing guidance for the moral conduct of practitioners and for the further development of the profession. The endorsement by a professional body of practices (e. g., the advocacy of *lifo* methods and *accelerated depreciation*), inspired primarily by the desire to secure income-tax advantages does not in itself qualify

them as principles. See *accounting policy ; system of accounts ; principle ; theory ; convention ; postulate*.

Contributions in recent years to an articulated body of accounting principles have come from two main sources. The first of these was the statement of principles underlying the preparation and presentation of financial statements, published during the period 1936–1957 by the American Accounting Association. The other is a series of pronouncements of the Accounting Principles Board (APB) and its predecessor committees of the American Institute of Certified Public Accountants commencing in 1939 and dealing with topical problems of accounting practitioners ; although not constituting a coordinated body of doctrine, they have disposed of a number of troublesome factors otherwise standing as obstacles to principle formation on a broader scale. However, as yet no full-scale analysis of principles has been made, and no effort has been put forth in distinguishing fundamental *postulates, assumptions, or axioms*, from principles and procedures derived from them.

(以下略)

#### 第5版 (1975年)

**accounting principles** The body of doctrine associated with *accounting*, serving as an explanation of current practices and as a guide in the selection of conventions and procedures. The axioms of accounting and the principles deriving from them have arisen from common experiences, historical precedent, statements by individuals, pronouncements of professional bodies, and regulations of governmental agencies. The validity of accounting principles rests on their simplicity, clarity, and generality in mirroring current practices and in furnishing guidance for the moral conduct of practitioners and for the further development of the profession. The endorsement by a professional body of certain practices (e. g., the advocacy of *lifo* methods and *accelerated depreciation*), inspired primarily by the desire to secure income-tax advantages, does not, however, qualify them as principles. See *accounting policy ; system of accounts ; principle ; theory ; convention ; postulate*.

Contributions in recent years to an articulated body of accounting principles have come from three main sources. The first of these was the statement of principles underlying the preparation and presentation

of financial statements, published in 1936 by the American Accounting Association. The second was a series of pronouncements of the Accounting Principles Board (APB) and its predecessor committees of the American Institute of Certified Public Accountants commencing in 1939 and dealing with topical problems of accounting practitioners ; although not constituting a coordinated body of doctrine, they have disposed of a number of troublesome details otherwise standing as obstacles to principle formation on a broader scale. The third is the Financial Accounting Standards Board (FASB) of recent origin. However, as yet no full-scale summation of principles has been made, and no effort has been put forth in distinguishing fundamental *postulates*, *assumptions*, or *axioms*, from principles and procedures derived from them.

(以下略)

#### 第6版(1983年)

accounting principles The body of doctrine associated with accounting, serving as an explanation of current practices and as a guide in the selection of conventions and procedures. The *axioms* of accounting and the *principles* deriving from them have arisen from common experiences, historical precedent, statements by individuals, pronouncements of professional bodies, and regulations of governmental agencies. The validity of accounting principles rests on their simplicity, clarity, and generality in mirroring current practices and in furnishing guidance for the conduct of practitioners and for the further development of the profession. The endorsement by a professional body of certain practices does not, however, qualify them as principles. See *accounting policy* ; *principle* ; *theory* ; *convention* ; *postulate*.

Contributions in recent years to an articulated body of accounting principles have come from three main sources. The first of these was the statement of principles underlying the preparation and presentation of financial statements, published in 1936 by the American Accounting Association (AAA). The second was a series of pronouncements of the Accounting Principles Board (APB) and its predecessor committees of the American Institute of Certified Public Accountants (AICPA) commencing in 1939 and dealing with topical problems of accounting practitioners ; although not constituting a coordinated body of doctrine,

they have disposed of a number of troublesome details otherwise standing as obstacles to principle formation on a broader scale. The third is the Financial Accounting Standards Board (FASB) of recent origin. The latter has expressed a need for guidance in the form of papers circulated for discussion which purport to deal with basic accounting concepts but are really only attempts at definitions of a few terms like *assets* and *liabilities*. However, as yet no full-scale summation of principles has been made, and no effort has been put forth in distinguishing fundamental *postulates*, *assumptions*, or *axioms*, from principles and procedures derived from them.

(以下略)